



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL http://www.aa-material.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀川 敬生 (TEL) 045-503-5760
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,635	6.4	407	28.7	364	46.7	282	72.4
30年3月期第1四半期	8,118	7.4	316	21.5	248	18.8	164	△10.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 324百万円(68.2%) 30年3月期第1四半期 192百万円(14.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	37.11	—
30年3月期第1四半期	21.15	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	41,769	11,042	26.4
30年3月期	41,177	10,912	26.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 11,042百万円 30年3月期 10,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	25.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	4.0	1,100	3.0	1,000	4.4	500	4.2	65.58
通期	40,000	2.0	2,450	2.1	2,250	1.5	1,500	7.3	196.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	7,778,000株	30年3月期	7,778,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	154,032株	30年3月期	153,952株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	7,624,003株	30年3月期1Q	7,760,841株

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。
2. 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(平成31年3月期第1四半期136,200株、平成30年3月期136,200株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております(平成31年3月期第1四半期136,200株、平成30年3月期70,462株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなか、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復基調のうちに推移しました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、東京都心部を中心とした再開発事業や、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事等により、建設需要は高水準が続いております。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、電力業界における火力発電所のメンテナンス需要は全国的に底堅く推移しましたが、造船業界では国内各造船所の建造隻数は減少傾向が続きました。

このような環境の下、当社グループは「2020中期経営計画（2018年度～2020年度）」に基づき、労働生産性の向上、積極的な開発・投資、事業領域の拡大に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は完成工事高3,520百万円を含み8,635百万円（前年同期比6.4%増収）、営業利益407百万円（前年同期比28.7%増益）、経常利益364百万円（前年同期比46.7%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益282百万円（前年同期比72.4%増益）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラック」及び曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジーボード」が国内外で伸長いたしました。とりわけ、「ハイラック」の台湾向け販売数量は大幅な増加となりました。内装不燃化粧板「スタンド」シリーズでは、4月から抗菌仕様に加え表面塗膜硬度を高め、引掻き傷に強い「スタンドHard 8」と、同じく金属痕跡防止機能に優れた「スタンド#400MB（メタルブロック）」の販売を開始し、化粧板の用途拡大を目指し取り組んでおります。次に、耐火二層管は、市場ニーズの高い遮音管がホテル向けに伸びると共に、オリンピック関連施設等への納材もあり、出荷数量は増加いたしました。

材料販売全体の売上高は2,845百万円（前年同期比5.8%増収）となりました。

工事につきましては、強みである施工力に加え、これまでの施工・品質管理の実績が評価され、耐火被覆工事、建材工事共に好調に推移し、完成工事高は1,625百万円（前年同期比84.0%増収）となりました。今後も、適切な受注管理・工程管理に注力し、より柔軟な施工体制の構築に取り組んでまいります。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は4,471百万円（前年同期比25.2%増収）となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、プラント関連では、火力発電所の定期修繕工事に加え、積極的な設備診断の実施によりメンテナンス需要の開拓に取り組み、非金属製伸縮継手「APコネクター」を中心に堅調に推移しました。また、自動車関連ではメーカーの新車投入やモデルチェンジといった需要喚起策により、国内の軽四輪車向け等にプレーキライニングは好調な出荷状況が続きました。鉄鋼関連ではステンレスメーカー向け炉内搬送ロール「ディスクロール」が海外を中心に伸長しました。船舶向け防熱材は建造隻数が弱含むなかにあっても安定した需要を保ち、前年同期並みとなりました。

材料販売全体の売上高は、2,257百万円（前年同期比0.9%増収）となりました。

工事につきましては、プラント向けメンテナンス工事を筆頭に、物流倉庫パネル工事、冷凍船等の防熱工事、保温廃材の減容処理工事等、旺盛な需要が続いておりますが、完成工事高は1,894百万円（前年同期比17.5%減収）となりました。この主な要因は工期の遅れ等によるものですが、年間を通じて計画どおり推移するものと考えております。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は4,151百万円（前年同期比8.4%減収）となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は12百万円（前年同期比5.0%減収）となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事を主な事業としており、これら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ591百万円増加し41,769百万円となりました。この主な要因は、未成工事支出金が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ461百万円増加し30,726百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加した一方で、未成工事受入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し11,042百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成30年5月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,888	4,582
受取手形及び売掛金	8,507	8,083
完成工事未収入金	2,255	1,574
商品及び製品	2,634	2,926
仕掛品	169	186
原材料及び貯蔵品	529	461
未成工事支出金	4,225	4,922
その他	646	646
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	22,843	23,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,420	1,431
機械装置及び運搬具（純額）	1,668	1,655
土地	13,431	13,430
その他（純額）	234	319
有形固定資産合計	16,754	16,837
無形固定資産	32	29
投資その他の資産	1,547	1,529
固定資産合計	18,334	18,396
資産合計	41,177	41,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,743	5,755
短期借入金	6,021	6,616
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	511	183
未成工事受入金	2,741	3,563
賞与引当金	508	266
引当金	78	82
その他	2,082	2,191
流動負債合計	18,187	19,158
固定負債		
長期借入金	3,892	3,466
退職給付に係る負債	4,123	4,095
訴訟損失引当金	160	160
役員株式給付引当金	25	32
再評価に係る繰延税金負債	3,060	3,060
その他	815	751
固定負債合計	12,077	11,568
負債合計	30,265	30,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	7,116	7,204
自己株式	△190	△191
株主資本合計	10,814	10,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	214
土地再評価差額金	595	595
為替換算調整勘定	△41	△10
退職給付に係る調整累計額	△683	△660
その他の包括利益累計額合計	98	139
非支配株主持分	0	0
純資産合計	10,912	11,042
負債純資産合計	41,177	41,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,118	8,635
売上原価	6,111	6,442
売上総利益	2,006	2,192
販売費及び一般管理費	1,690	1,785
営業利益	316	407
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	12	12
その他	8	10
営業外収益合計	27	31
営業外費用		
支払利息	59	50
為替差損	10	22
和解金	20	—
その他	5	0
営業外費用合計	95	73
経常利益	248	364
特別利益		
関係会社清算益	—	76
特別利益合計	—	76
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	248	441
法人税等	83	158
四半期純利益	164	282
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	164	282

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	164	282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△13
為替換算調整勘定	△6	△12
退職給付に係る調整額	25	23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	44
その他の包括利益合計	28	41
四半期包括利益	192	324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192	324
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(訴訟)

当社は、当第1四半期連結会計期間末現在において、建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者を原告、国及び当社を含め企業40数社を被告とし、国に対しては国家賠償法に基づく国家賠償責任に基づき、企業に対しては民法の定める不法行為責任又は製造物責任法に定める製造物責任に基づき、損害賠償を求める訴訟の提起を受けております。

このうち、「横浜第1陣集団訴訟」の控訴審において、平成29年10月27日東京高等裁判所から、国及び当社を含めた企業4社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払を命ずる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立をしておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金160百万円を計上しております。

その一方で、「東京第1陣集団訴訟」の控訴審では、東京高等裁判所は平成30年3月14日、1審判決と同様に企業に対する損害賠償は認めないとの判決を言渡しています。

それ以外の訴訟についても、各地方裁判所及び各高等裁判所にて係属中であり、当社としましては、引き続き適切な訴訟対応を図ってまいります。現時点では、これらの訴訟がどのように推移するか予測できませんので、今後の費用発生額を合理的に見積もることは困難であります。